

私学のすがた

令和8年3月

新潟県総務部大学・私学振興課

目次

I	私立学校の設置状況	1
1	学校種別設置状況	1
2	学校数、在学者数、教員数等の状況	1
II	私学助成の体系	2
III	私立高等学校	3
1	助成予算	3
2	入学者の状況	11
3	生徒数の状況	14
4	教職員の概況	16
5	財務状況	18
IV	私立中学校	19
1	助成予算	19
2	生徒数の状況	20
V	私立幼稚園	21
1	助成予算	21
2	園児納付金	25
3	私立幼稚園の設置状況	26
4	教職員の概況	28
5	財務状況	29
VI	私立専修学校・各種学校	30
1	専修学校・各種学校の定義	30
2	専修学校・各種学校の設置状況	30
3	助成予算	31
VII	各種振興補助金事業	32

VIII	(公社)新潟県私学振興会	33
1	目的	33
2	沿革	33
3	会員の種類	33
4	会員数	33
5	出資金、負担金等	34
6	役員	35
7	事業の概要	36
IX	私立学校審議会	38
1	設置根拠	38
2	担当する事務	38
3	委員	38
4	開催状況	38
5	審議件数の推移	38
X	公私立高等学校連絡協議会	39
1	設置目的	39
2	協議事項	39
3	組織	39
4	開催状況	39

I 私立学校の設置状況

1 学校種別設置状況(各年度5月1日現在)

区 分	令和6年度					令和7年度				
	総数	国立	公立	私立	私立学校の割合	総数	国立	公立	私立	私立学校の割合
幼稚園	校 61 (8,530)	校 2 (47)	校 17 (2,534)	校 42 (5,949)	% 68.9 (69.7)	校 58 (8,225)	校 2 (47)	校 15 (2,354)	校 41 (5,824)	% 70.7 (70.8)
幼保連携型 認定こども園	214 (7,321)	- (1)	11 (1,014)	203 (6,306)	94.9 (86.1)	221 (7,673)	- (1)	12 (1,067)	209 (6,605)	94.6 (86.1)
小学校	433 (18,822)	3 (67)	430 (18,506)	- (249)	- (1.3)	425 (18,607)	3 (66)	422 (18,291)	- (250)	- (1.3)
中学校	228 (9,882)	3 (68)	221 (9,033)	4 (781)	1.8 (7.9)	227 (9,827)	3 (67)	220 (8,982)	4 (778)	1.8 (7.9)
高等学校 (通信制除く)	100 (4,774)	- (15)	84 (3,438)	16 (1,321)	16.0 (27.7)	99 (4,761)	- (15)	83 (3,426)	16 (1,320)	16.2 (27.7)
高等学校 (通信制)	6 (303)	- (79)	2 (79)	4 (224)	66.7 (73.9)	7 (333)	- (82)	2 (82)	5 (251)	71.4 (75.4)
中等教育学校	7 (59)	- (4)	7 (35)	- (20)	- (33.9)	7 (58)	- (4)	7 (35)	- (19)	- (32.8)
特別支援学校	38 (1,191)	1 (45)	37 (1,130)	- (16)	- (1.3)	39 (1,195)	1 (45)	38 (1,134)	- (16)	- (1.3)
大 学	24 (813)	3 (86)	4 (103)	17 (624)	70.8 (76.8)	24 (812)	3 (85)	4 (103)	17 (624)	70.8 (76.8)
短期大学	5 (297)	- (15)	- (15)	5 (282)	100.0 (94.9)	5 (292)	- (14)	- (14)	5 (278)	100.0 (95.2)
高等専門学校	1 (58)	1 (51)	- (3)	- (4)	- (6.9)	1 (58)	1 (51)	- (3)	- (4)	- (6.9)
専修学校	83 (2,997)	- (8)	4 (178)	79 (2,811)	95.2 (93.8)	82 (2,975)	- (8)	4 (176)	78 (2,791)	95.1 (93.8)
各種学校	5 (998)	- (5)	- (5)	5 (993)	100.0 (99.5)	5 (974)	- (5)	- (5)	5 (969)	100.0 (99.5)
合 計	1,205 (56,045)	13 (392)	817 (36,073)	375 (19,580)	31.1 (34.9)	1,200 (55,790)	13 (388)	807 (35,672)	380 (19,729)	31.7 (35.4)

(注) 上段は本県の数値。下段()は全国の数値。学校数は本校・分校の計。

2 学校数、在学者数、教員数等の状況(令和7年5月1日現在)

区 分	私立 学校 数	児童・生徒・学生数		教職員数(私立)			設置者別学校数			
		国・公・私 立校 在籍 数	私立学 校在 籍数	私 学 割 合	本 教 員	本 職 員	合 計	学 法 人	左 以 外 の 法 人	個 人
幼稚園	校 41	人 2,338	人 1,917	% 82.0 (.0)	人 387	人 116	人 503	校 41	校 -	校 -
幼保連携型 認定こども園	209	23,430	22,364	95.5 (.0)	4,554	881	5,435	70	139	-
中学校	4	50,770	607	1.2 (.0)	43	4	47	4	-	-
高等学校 (通信制除く)	16	47,489	12,554	26.4 (.0)	832	116	948	16	-	-
高等学校 (通信制)	5	3,813	2,551	66.9 (.0)	94	14	108	5	-	-
大 学	17	29,993	14,816	49.4 (.0)	1,084	647	1,731	17	-	-
短期大学	5	1,269	1,269	100.0 (.0)	88	34	122	5	-	-
専修学校	78	14,148	13,827	97.7 (.0)	927	304	1,231	68	8	2
各種学校	5	134	134	100.0 (.0)	15	9	24	4	-	1
合 計	380	173,384	70,039	40.4 (.0)	8,024	2,121	10,149	230	147	3

(注) 上段は本県の数値。下段()は全国の数値。
幼保連携型認定こども園は、社会福祉法人立及び保育所からの移行を含む。また、幼保連携型認定こども園の園児数は、1号～3号認定の園児数。

II 私学助成の体系

私立学校教育の振興		
①教育水準の確保・経営の安定、②授業料等の負担軽減による学習機会の確保、③社会的ニーズに応じた施策誘導、④個を伸ばす教育の推進、⑤地域や個別事情への配慮、⑥教職員の資質向上		
	R6当初 (千円)	R7当初 (千円)
教育水準の確保・経営の安定		
○私立学校振興補助金	5,165,561	5,158,440
・私立高等学校振興補助金	4,554,260	4,563,642
・私立通信制高等学校振興補助金	104,518	110,674
・私立中学校振興補助金	内訳 217,825	内訳 207,009
・私立幼稚園振興補助金	52,412	42,406
・私立専修学校振興補助金	236,546	234,709
授業料の負担軽減による学習機会の確保		
○私立高等学校等学費軽減事業補助金	73,141	71,772
○私立高等学校等学費軽減事業補助金(子育て応援分)	124,000	133,127
○私立高等学校等就学支援金(臨時支援金含む)	2,942,071	3,362,021
○私立高等学校等奨学のための給付金	188,956	199,882
○幼児教育・保育無償化対応事業	19,925	11,379
○私立専修学校修学支援金	950,628	994,588
社会的ニーズに応じた施策誘導		
○幼児教育の質向上支援事業補助金	80,000	80,000
○私立幼稚園教育改革推進特別経費補助金	120,904	97,519
○私立幼稚園等特別支援教育費補助金	101,920	93,296
○子育て支援推進事業	22,300	22,900
○私立幼稚園等緊急環境整備事業	51,115	78,334
○保育教諭資格取得支援事業	2,931	2,181
○新潟県教育振興基金積立金	1,002,143	2,589
一人一人を伸ばす教育の推進		
○私立高校特色教育チャレンジ支援事業	70,452	84,452
○県内大学等魅力周知促進事業	3,000	2,000
○新潟の産業・企業を知る講座(専修学校分)	4,000	4,000
地域や個別事情への配慮		
○私立高等学校施設整備費補助金	22,816	19,483
○過疎地域私立高等学校振興補助金	168	168
教職員の資質向上等		
○私立学校退職金資金交付事業補助金	229,424	230,436
○日本私立学校振興・共済事業団補助金	126,563	129,574
○私学団体振興補助金	1,548	1,548
合計	11,303,566	10,779,689

Ⅲ 私立高等学校

1 助成予算

(1) 振興補助金

ア 令和7年度当初予算額 4,563,642 千円

イ 概要

私立高等学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び学校経営の健全化を図り、私立高等学校教育の健全な発展に役立てるため、その経常的経費に対して補助する。

ウ 私立高等学校振興補助金の推移(令和7年度は予算額、令和6年度以前は決算額)

区分	R4		R5		R6		R7	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
補助金総額	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	4,494	99.8	4,494	100.0	4,524	100.7	4,564	100.9
うち県の上乗額	169	99.4	142	84.0	111	78.2	126	113.5

生徒数	12,546 人		12,504 人		12,519 人		12,194 人		
生徒1人当たり補助額(一般分)	円	%	円	%	円	%	円	%	
	357,963	101.8	359,145	100.3	362,048	100.8	374,774	103.5	
内訳	国庫補助金	54,654	102.2	54,273	99.3	54,299	100.0	59,208	109.0
	交付税	292,500	101.5	296,100	101.2	299,700	101.2	304,500	101.6
	県の上乗額	10,809	105.6	8,772	81.2	8,049	91.8	11,066	137.5
全国順位	24位		26位		27位		-		

※生徒1人当たり補助額は教育改革分及び授業目的公衆送信補償金分を含まず、経営改善支援分を含む(以下同じ)

経常経費に占める補助金割合	%	%	%	%
	47.1	46.5	45.5	-

※教育改革分は含まない。

エ 生徒1人当たり補助額の推移(令和7年度は予算額、令和6年度以前は決算額)

年度	生徒1人当たり補助額		補助総額		生徒数(人)
	金額(円)	前年比	金額(千円)	前年比	
H18	338,439	101.0	4,284,647	99.6	12,660
H19	333,733	98.6	4,182,900	97.6	12,457
H20	338,992	101.6	4,146,200	99.1	12,147
H21	346,878	102.3	4,096,800	98.8	11,775
H22	342,930	98.9	3,973,400	97.0	11,549
H23	331,200	96.6	3,897,300	98.1	11,721
H24	319,766	96.5	3,850,800	98.8	11,990
H25	319,472	99.9	3,936,300	102.2	12,236
H26	328,484	102.8	4,104,163	104.3	12,405
H27	334,571	101.9	4,250,535	103.6	12,505
H28	344,447	103.0	4,385,135	103.2	12,501
H29	347,211	100.8	4,502,200	102.7	12,782
H30	347,806	100.2	4,584,700	101.8	12,976
R1	345,658	99.4	4,605,240	100.4	13,120
R2	347,937	100.7	4,544,543	98.7	13,061
R3	351,798	101.1	4,501,967	99.1	12,797
R4	357,963	101.8	4,493,804	99.8	12,546
R5	359,145	100.3	4,493,751	100.0	12,504
R6	362,048	100.8	4,524,160	100.7	12,519
R7	374,774	103.5	4,563,642	100.9	12,194

オ 令和7年度私立高等学校振興補助金配分基準(予定)

配分項目		配分額(割合)		内 容	
通 常 配 分	基 本	均 等 割	千円 318,672 (7.0)	% 学校の共通経費に対して均等に配分 (1校 19,917千円)	
		人 件 費 割	3,186,788 (70.0)	本務教職員数及び非常勤講師担当時間数に応じて配分 (定数標準法による定数を標準とする。)	
	配 分	物 件 費 割	生徒数割	227,635 (5.0)	生徒数(定員内実員)に応じて配分
			実績額割	273,153 (6.0)	生徒一人当たりの物件費支払実績に応じて配分
			学級数割	273,153 (6.0)	学級数(定数内実員)に応じて配分
			計	773,941 (17.0)	—
		小 計	4,279,401 (94.0)	—	
	特 別 配 分	加 算	273,153 (6.0)	各学校の特色教育や経営努力の実態等を考慮して配分	
		減 額		定員超過、不適正運営の状況等に応じて配分	
		小 計 (A)	4,552,554 (100.0)	—	
		定員調整促進配分	5,446	— 定員調整	
		小 計 (B)	5,446	—	
	合 計 (A + B)	4,558,000	—		
	授業目的公衆送信補償金配分	5,642	—		
	総計	4,563,642	—		

(2) 私立通信制高等学校振興補助金

ア 令和7年度当初予算額 110,674 千円

イ 概要

私立通信制高等学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び学校経営の健全化を図り、私立通信制高等学校教育の健全な発展に役立てるため、その経常的経費に対して補助する。

ウ 補助金の推移(令和7年度は予算額、令和6年度以前は決算額) (単位:千円)

区 分	年 度		R4		R5		R6		R7		
		前年比		前年比		前年比		前年比	(当初)	前年比	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
補 助 金 総 額	78,063	101.8	84,838	108.7	91,030	107.3	110,674	121.6			
生徒数(定員内実員)	1,058 人		1,233 人		1,316 人		1,386 人				
生徒 1 人 当 たり	円	%	円	%	円	%	円	%			
補 助 額	73,783	92.7	68,806	93.3	69,171	100.5	79,851	115.4			
内 訳	国庫補助金	9,133	91.0	8,104	88.7	7,634	94.2	17,885	234.3		
	交 付 税	60,277	98.7	60,651	100.6	61,525	101.4	61,966	100.7		
	県単上乗せ	4,373	51.6	51	1.2	12	23.5	0	0.0		

(3) 過疎地域私立高等学校振興補助金

ア 令和7年度当初予算額 168 千円

イ 概要

過疎地域の私立高等学校における教育条件の維持、学校経営の健全化を図るため、その経常的経費に対して補助する。

ウ 補助金の推移(令和7年度は予算額、令和6年度以前は決算額) (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
補助額	0	0	0	0	0	168

(4) 施設・設備関係の補助金

① 私立高等学校施設整備費補助金(県単)

ア 概要

施設整備を促進し、教育条件の向上及び保護者負担の軽減を図るため、私立高等学校の校舎、屋内運動場及び学校環境施設の整備並びに大規模改修に対して補助する。

イ 補助対象事業

	①校舎及び屋内運動場の整備事業	②学校環境施設の整備事業	③校舎及び屋内運動場の大規模改修事業	④校舎等施設の耐震補強工事
補助対象事業	・収容定員の増加に伴う増築 ・老朽化等に伴う増改築 ・移転又は統合に伴う建築	自転車小屋、部室、倉庫、バックネット、防球ネット、グラウンド散水施設、消雪施設、舗装、境界・困障等の整備	・建築後おおむね15年以上経過した施設の改修 ・教育内容・方法の変更に適合させるための改造 ・消防法等の法令に適合させるための改造	私立高等学校等施設高機能化整備費(耐震補強工事)の対象となった経費
補助対象事業費	1千万円以上	800万円以上 1億5千万円以下	2千万円以上 1億5千万円以下	1億5千万円以下
補助率	1/3	(800万円以上1千万円未満)1/5 (1千万円以上)1/3	1/3	1/6

ウ 補助の方法

学校環境施設整備(上記②)及び大規模改修(上記③)については補助対象事業費の1/3の額を、耐震補強工事(上記④)については補助対象事業費の1/6の額を金融機関等から5年元金均等年賦償還で借入した場合、償還する元金及び利子相当額を5年間にわたって補助する。

エ 補助金の推移(令和7年度は予算額、令和6年度以前は決算額) (単位:千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
補助額(②③④は各年度の償還額相当分)	201,156	12,172	16,935	22,219	19,483

② 私立高等学校産業教育施設整備費補助金(国補)、(県費)

ア 概要

産業教育の振興を図るため、私立高等学校の実験実習施設及び設備の整備に対して補助する。

補助率:国1/3(直接補助)、県1/3

イ 補助対象事業

産業教育のための実験実習施設及び設備の整備事業(普通科における家庭科教育用施設設備の整備を含む。)

ウ 補助金の推移(令和7年度は予算額、令和6年度以前は決算額) (単位:千円)

年 度		R3	R4	R5	R6	R7
補助額	国	—	2,541	—	—	—
	県	—	2,218	—	—	—

③ 私立学校施設整備費補助金(学校体育諸施設補助)(国補)、(県費)

ア 概要

スポーツの振興を図るため、私立中学・高等学校の体育施設の整備に対して補助する。

補助率:国1/3(直接補助)、県1/3(高等学校に限る。)

イ 補助対象事業

(ア) 水泳プール(屋外)の建設事業

(イ) 水泳プール上屋の建設事業

(ウ) 武道場(柔道場、剣道場、弓道場、相撲場、なぎなた場)の建設事業

ウ 補助金の推移

平成27年度以降補助実績なし

④ 理科教育設備整備費等補助金(国補)

ア 概要

理科教育の振興を図るため、私立中学・高等学校の理科設備及び算数・数学設備の整備に対して補助する。

補助率:国1/2(直接補助)

イ 補助金の推移(令和7年度は見込額、令和6年度以前は決算額)

(単位:千円)

年 度	R3	R4	R5	R6	R7
補 助 額	1,152	851	565	1,061	589

⑤ 私立高等学校等施設高機能化整備費補助金(国補)

ア 概要

大規模地震発生時の安全確保や熱中症による事故を防止するため耐震対策や空調設備の整備に対して補助する。

災害時における電力途絶の危機等に備え、自家発電設備等を整備するとともに限られた電力の消費を抑制するため高効率設備(空調・照明)の導入に対して補助する。

補助率:国1/2~1/3(直接補助)

※ 平成11年度までは、私立高等学校等教育近代化等施設整備費補助金。

イ 補助対象事業

	①施設高機能化整備事業	②防災機能強化施設整備費事業	③エコキャンパス推進事業	④施設環境改善整備事業
補 助 対 象 事 業	校内LAN整備、校舎等のバリアフリー化整備に対する補助 など	校舎施設の耐震補強等の工事(耐震診断を含む)、非構造部材の耐震対策工事、防災機能強化事業に対する補助 など	照明設備のLED化工事に対する補助 など	教室等の空調設備等工事に対する補助 など
補 助 対 象 費	上限 3,000万円 ~2億円 下限 250万円 ~1,000万円	上限 2億円~なし 下限 なし~400万円	上限 1,000万円 ~2億円 下限 500万円 ~2,000万円	上限 2億円 下限 200万円
補 助 率	1/3以内	1/2~1/3以内 (県:1/6以内) ※耐震補強は、県が1/6以内を上乗せ	1/3以内	1/3以内

ウ 補助金の推移(令和7年度は見込額、令和6年度以前は決算額)

(単位:千円)

年 度	R3	R4	R5	R6	R7
補 助 額	6,478	1,871	8,022	204,811	30,996

⑥ 私立高等学校等ICT教育設備推進事業(国補)

ア 概要

私立の高等学校等によるICT教育設備の購入費に対して補助する。

補助率:国1/2(直接補助)

イ 補助対象事業

(ア) ICT教育設備の整備事業(コンピュータ、ソフトウェア(DVD、ライセンス等)、周辺機器(プリンタ等)、視聴覚関連機器(デジタルカメラ、電子黒板等)、附帯工事費など)

(イ) 児童生徒1人1台端末の整備事業(義務教育段階、高校段階)

ウ 補助金の推移(令和7年度は見込額、令和6年度以前は決算額) (単位:千円)

年 度	R3	R4	R5	R6	R7
補 助 額	5,372	11,739	2,645	15,099	43,635

⑦ 私立学校情報機器整備費補助金(国補)(R7事業募集なし)

ア 概要

私立の中学校等による1人1台端末の購入費に対して補助する。

補助率:国1/2(直接補助)

イ 補助対象事業

児童生徒1人1台端末の整備事業(義務教育段階)

ウ 補助金の推移(令和7年度は見込額、令和6年度以前は決算額) (単位:千円)

年 度	R3	R4	R5	R6	R7
補 助 額	10,318	945	0	0	0

⑧ 高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金(高等学校DX加速化推進事業)(国補)

ア 概要

情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、専門的な外部人材の活用や大学等との連携などを通じてICTを活用した探究的・文理横断的・実践的な学びを強化する学校などに対して、そのために必要な環境整備の経費を支援する。

補助率:国10/10(直接補助)

補助上限額(基本類型の場合):1年目1,000万円、2年目500万円

イ 補助対象事業

情報Ⅱ等の開設等(設備備品費、委託費、諸謝金、旅費、会議費等)

ウ 補助金の推移(令和7年度は見込額、令和6年度以前は決算額) (単位:千円)

年 度	R3	R4	R5	R6	R7
補 助 額	-	-	-	20,000	20,000

(5) 新潟県私立高校特色教育チャレンジ支援事業

多様化する県民ニーズに応じた教育を推進するため、私立高等学校が行う特色ある取組に要する経費を補助する。

① 教育改革推進特別経費分

ア 令和7年度予算額 70,452 千円 (定額)

イ 助成対象事業

- 次世代を担う人材育成の促進
- 外国人入学生受入れのための環境整備(構内サインの設置)
- 外国人入学生受入れのための環境整備(通訳やサポート人材等の配置)
- 教育相談体制の整備
- 職業・ボランティア・文化・健康・食等の教育の推進
- 安全確保の推進
- 特別支援教育に係る活動の充実
- ICT教育環境の整備推進
- 外部人材活用等の推進
- 教員業務支援員の推進

② 経営改善支援分

ア 令和7年度予算額 14,000 千円

イ 助成対象事業

- 経営改善に向けた取組

(6) 私立高等学校等就学支援金(臨時支援金を含む)

ア 令和7年度当初予算額 3,362,021 千円

イ 概要

私立高校生及び私立専修学校生(高等課程に限る。)がいる世帯に対し、一定額を助成することにより、世帯の教育費負担を軽減する。

ウ 補助対象者及び軽減額(全日制高等学校の場合)

補助区分	要件	年轻減額 (円)	
		R6	R7
授業料軽減	保護者年収910万円以上程度世帯	—	118,800
	保護者年収590万円～910万円未満程度世帯	118,800	118,800
	保護者年収590万円未満程度世帯	396,000	396,000

エ 令和6年度の状況

(円)

学校名	通常分				家計急変分				合計額
	加算なし (月額9,900円上限)		加算あり (月額33,000円上限)		加算あり (月額33,000円上限)		加算のみ (月額23,100円上限)		
	受給者数	金額	受給者数	金額	受給者数	金額	受給者数	金額	
全日制高等学校	5,075	509,176,800	5,703	1,893,574,515	2	462,000	10	874,100	2,404,087,415
通信制高等学校	645	62,261,887	1,285	305,847,395	0	0	2	118,800	368,228,082
専修学校高等課程	52	4,692,600	64	22,159,000	0	0	0	0	26,851,600
合計	5,772	576,131,287	7,052	2,221,580,910	2	462,000	12	992,900	2,799,167,097

※ 人数は、1か月でも受給すれば対象者数としてカウント。家計急変分の「加算のみ」と通常分の「加算なし」は重複

(7) 私立高等学校等学費軽減事業補助金

ア 令和7年度当初予算額 204,899 千円

イ 概要

私立高等学校等を設置する学校法人が、生徒の学費を軽減した場合に、その軽減額を補助する。

ウ 補助対象者及び軽減額(全日制高等学校の場合※)

補助区分	要件	年間の軽減上限額
入学金軽減補助	算定基準額が0円(年収約270万円未満相当)又は保護者等の全員が生活保護対象者であること。	73,700円
授業料軽減補助(全額軽減分)	算定基準額が51,300円未満(年収約350万円未満相当)又は保護者等の全員が生活保護対象者であること。	就学支援金を合わせた総額は、396,000円
授業料軽減補助(定額軽減分)	次の(1)及び(2)の全てに該当すること。 (1) 算定基準額が154,500円以上304,200円未満(年収約590万円以上約910万円未満相当)であること。 (2) 学費軽減を受ける学校で、就学支援金を月額上限9,900円(年間上限118,800円)の区分で受給していること。	就学支援金を合わせた総額は、142,800円
授業料軽減補助(第2子以降支援分)	次の(1)及び(2)の全てに該当すること。 (1) 定額軽減分の軽減を受けていること。 (2) 保護者等の全員を同じくする子が新潟県内に本校がある私立高等学校に2人以上在学中の場合に、そのうちの第2子以降であること。	就学支援金と定額軽減分を合わせた総額は、142,800～395,760円
施設整備費等軽減補助(一部軽減分)	算定基準額が0円(年収約270万円未満相当)又は保護者等の全員が生活保護対象者であること。	23,800円
施設整備費等軽減補助(全額軽減分)	学費負担困難世帯(住民税均等割が2年連続非課税であることに加え、世帯全体の収入額、資産状況等に基づき認定)に属すること。	施設整備費等の全額から、一部軽減分を控除した額

※中学分(月額28,000円)は失職などにより授業料の納付が困難になった者に限り、要件も高校とは異なる。

エ 令和6年度の状況

区分	入学金軽減補助		授業料軽減補助		施設整備費等軽減補助		計
	人員	金額(円)	人員	金額(円)	人員	金額(円)	金額(円)
高校	325	21,838,600	4,235	114,486,726	1,025	33,016,348	169,341,674
中学校	—	—	0	0	—	—	0
計	325	21,838,600	4,235	114,486,726	1,025	33,016,348	169,341,674

(8) 私立高等学校等奨学のための給付金

ア 令和7年度当初予算額 199,882 千円

イ 概要

私立高校及び私立高等専修学校に在学する生徒等であって、非課税世帯等に扶養されているものについて、その保護者等に対して給付金を支給することにより、授業料以外の教育経費の負担を軽減する。

ウ 補助対象者及び軽減額

- ① 保護者等が新潟県内に住所を有すること。
 - ② 生徒が就学支援金の受給権者であること。
 - ③ 保護者等全員の道府県民税及び市町村民税所得割が基準額を満たすこと。
- ※ 基準日(毎年度7月1日)の状況により判断。

区 分		金額(R7) (円)	参考(R6) (円)
生活保護受給世帯	全日制等・通信制	52,600	52,600
非課税世帯	全日制等(第1子)	152,000	142,600
	全日制等(第2子)	152,000	152,000
	通 信 制	52,100	52,100
	専 攻 科	52,100	52,100
年収約270～380万円世帯	専 攻 科	10,420	-
年収約380～600万円の多子世帯	専 攻 科	10,420	-

エ 令和6年度の状況

区 分		単価 (円)	給付人員 (人)	給付額(円)
生活保護受給世帯	全日制等・通信制	52,600	87	4,536,600
非課税世帯	全日制等(第1子)	142,600	747	102,327,749
	全日制等(第2子)	152,000	425	64,600,000
	通 信 制	52,100	466	24,044,000
	専 攻 科	52,100	7	364,700
合 計				195,873,049

2 入学者の状況(全日制)

(1) 募集定員と入学者数等の推移

区分	中学校 卒業生数 (人)	進学者数 (人)	進学率 (%)	募集定員			私立高等学校		
				公立		私立 (人)	私立高校 入学者数 (人)	募集定員 に対する 充足率 (%)	昭和50年を 100とした場 合の率 (%)
				全日制 (人)	定時制 (人)				
S50	38,332	34,836	90.9	28,165	3,320	5,627	5,073	90.2	100.0
S60	36,665	34,873	95.1	29,655	1,040	5,720	5,810	101.6	114.5
H7	34,184	33,003	96.5	27,208	830	5,751	5,771	100.3	113.8
H8	32,230	31,273	97.0	25,780	790	5,489	5,545	101.0	109.3
H9	31,208	30,364	97.3	25,100	770	5,450	5,365	98.4	105.8
H10	30,702	29,863	97.3	24,660	710	5,356	5,097	95.2	100.5
H11	31,108	30,392	97.7	24,900	710	5,286	5,100	96.5	100.5
H12	30,242	29,542	97.7	24,230	670	5,163	4,985	96.6	98.3
H13	29,155	28,566	98.0	23,350	775	5,018	4,773	95.1	94.1
H14	28,155	27,668	98.3	22,390	845	4,888	4,729	96.7	93.2
H15	27,119	26,662	98.3	21,565	805	4,865	4,420	90.9	87.1
H16	26,341	26,066	99.0	20,725	890	4,780	4,512	94.4	88.9
H17	25,480	25,219	99.0	19,885	890	4,670	4,254	91.1	83.9
H18	24,466	24,232	99.0	18,965	855	4,590	4,310	93.9	85.0
H19	24,497	24,262	99.0	18,905	890	4,586	4,342	94.7	85.6
H20	23,500	23,295	99.1	18,180	850	4,586	4,010	87.4	79.0
H21	23,848	23,624	99.1	18,140	850	4,546	3,905	85.9	77.0
H22	24,036	23,864	99.3	18,140	850	4,506	4,024	89.3	79.3
H23	22,464	22,331	99.4	16,590	850	4,390	4,146	94.4	81.7
H24	22,862	22,731	99.4	16,860	850	4,390	4,189	95.4	82.6
H25	22,347	22,211	99.4	16,340	845	4,390	4,309	98.2	84.9
H26	22,252	22,125	99.4	16,180	845	4,507	4,260	94.5	84.0
H27	21,693	21,588	99.5	15,830	810	4,467	4,272	95.6	84.2
H28	21,230	21,149	99.6	15,310	775	4,440	4,308	97.0	84.9
H29	21,119	21,046	99.7	15,230	775	4,440	4,499	101.3	88.7
H30	19,807	19,730	99.6	13,990	810	4,440	4,485	101.0	88.4
R1	19,716	19,644	99.6	13,870	775	4,440	4,511	101.6	88.9
R2	19,148	19,068	99.6	13,350	670	4,440	4,406	99.2	86.9
R3	18,346	18,275	99.6	12,750	670	4,440	4,211	94.8	83.0
R4	18,856	18,789	99.6	13,030	670	4,420	4,314	97.6	85.0
R5	18,430	18,352	99.6	12,550	670	4,420	4,380	99.1	86.3
R6	18,309	18,216	99.5	12,350	670	4,420	4,297	97.2	84.7
R7	17,793	17,720	99.6	11,750	670	4,390	4,277	97.4	84.3

(2) 令和7年度入学選考状況

(単位:人)

学 校	学科	令和7年度				(参考)令和6年度			
		募集 定員	受験者数	合格者数	入学者数	募集 定員	受験者数	合格者数	入学者数
新潟明訓	普通	360	1,269	1,106	430	360	1,016	929	375
北越	普通	400	2,106	2,028	486	400	1,882	1,801	385
新潟青陵	普通	360	728	722	231	360	813	799	286
清心女子	普通	160	92	92	41	160	100	99	51
敬和学園	普通	190	265	263	165	200	334	323	188
新潟第一	普通	320	1,745	1,285	323	320	1,361	1,128	343
東京学館	普通	400	2,116	2,060	434	400	2,316	2,204	404
日本文理	普通	320	975	956	345	320	970	955	315
帝京長岡	普通	360	1,174	1,054	363	360	1,251	1,127	396
中越	普通	320	1,720	1,666	331	320	1,864	1,769	353
加茂暁星	普通	160	732	731	135	160	761	757	174
	看護	40	41	41	33	60	42	42	39
	計	200	773	772	168	220	803	799	213
新発田中央	普通	240	1,032	914	253	240	1,084	981	254
開志国際	普通	160	144	142	136	160	173	169	160
産大附属	普通	160	587	548	211	160	496	480	148
上越	普通	200	1,010	991	206	200	1,146	1,077	234
関根学園	普通	240	484	468	154	240	522	508	192
総計		4,390	16,220	15,067	4,277	4,420	16,131	15,148	4,297

(注) 公立高等学校入試 特色化選抜 面接検査等2月10日、合格内定通知2月13日
 一般選抜 令和7年3月5、6日、合格発表3月13日
 (欠員補充のための2次入試3月19日、合格発表3月21日)

(3) 令和7年度通学区別入学状況

(単位:人)

学校区 学校名	①	②	③	④	⑤	⑥	県外	合計	エリア内	エリア外	構成比(%)	
	村上 新発田	五泉 新潟 三条	長岡 柏崎 小千谷	魚沼	上越	佐渡					エリア内	エリア外
新潟明訓	(15) 8	(326) 397	(18) 16	(4) 0	(4) 2	(0) 0	(8) 7	(375) 430	(326) 397	(49) 33	(87) 92	(13) 8
北越	(62) 35	(275) 397	(11) 10	(4) 1	(7) 5	(0) 2	(26) 36	(385) 486	(275) 397	(110) 89	(71) 82	(29) 18
新潟青陵	(19) 8	(263) 214	(3) 1	(0) 0	(0) 3	(0) 0	(1) 5	(286) 231	(263) 214	(23) 17	(92) 93	(8) 7
新潟清心 女子	(3) 3	(49) 38	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(52) 41	(49) 38	(3) 3	(94) 93	(6) 7
敬和学園	(74) 34	(99) 118	(0) 3	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(15) 9	(188) 165	(99) 118	(89) 47	(53) 72	(47) 28
新潟第一	(27) 7	(302) 307	(11) 3	(1) 0	(2) 3	(0) 3	(0) 0	(343) 323	(302) 307	(41) 16	(88) 95	(12) 5
東京学館 新潟	(46) 27	(335) 383	(6) 12	(3) 1	(4) 5	(0) 1	(10) 5	(404) 434	(335) 383	(69) 51	(83) 88	(17) 12
日本文理	(5) 11	(245) 276	(14) 16	(12) 4	(4) 7	(5) 0	(30) 31	(315) 345	(245) 276	(70) 69	(78) 80	(22) 20
加茂暁星	(6) 3	(164) 136	(14) 21	(6) 2	(6) 0	(0) 0	(17) 6	(213) 168	(164) 136	(49) 32	(77) 81	(23) 19
エリア② 小計	(257) 136	(2,058) 2,266	(77) 82	(30) 9	(27) 25	(5) 6	(107) 99	(2,561) 2,623	(2,058) 2,266	(503) 357	(80) 86	(20) 14
帝京長岡	(3) 2	(29) 30	(209) 192	(54) 46	(7) 5	(0) 1	(94) 87	(396) 363	(209) 192	(187) 171	(53) 53	(47) 47
中越	(2) 3	(43) 42	(266) 251	(33) 30	(5) 3	(2) 0	(2) 2	(353) 331	(266) 251	(87) 80	(75) 76	(25) 24
産大附属	(0) 1	(6) 4	(92) 128	(9) 9	(29) 46	(0) 2	(12) 21	(148) 211	(92) 128	(56) 83	(62) 61	(38) 39
エリア③ 小計	(5) 6	(78) 76	(567) 571	(96) 85	(41) 54	(2) 3	(108) 110	(897) 905	(567) 571	(330) 334	(63) 63	(37) 37
新発田 中央	(238) 215	(10) 32	(2) 1	(0) 0	(1) 2	(1) 0	(2) 3	(254) 253	(238) 215	(16) 38	(94) 85	(6) 15
開志国際	(24) 27	(14) 14	(4) 3	(8) 2	(1) 2	(2) 4	(106) 84	(159) 136	(24) 27	(135) 109	(15) 20	(85) 80
エリア① 小計	(262) 242	(24) 46	(6) 4	(8) 2	(2) 4	(3) 4	(108) 87	(413) 389	(262) 242	(151) 147	(63) 62	(37) 38
上越	(1) 1	(3) 2	(7) 2	(1) 0	(178) 171	(0) 0	(44) 30	(234) 206	(178) 171	(56) 35	(76) 83	(24) 17
関根学園	(0) 0	(1) 0	(8) 6	(1) 0	(180) 141	(0) 0	(2) 7	(192) 154	(180) 141	(12) 13	(94) 92	(6) 8
エリア⑤ 小計	(1) 1	(4) 2	(15) 8	(2) —	(358) 312	(—) —	(46) 37	(426) 360	(358) 312	(68) 48	(84) 87	(16) 13
合計	(525) 385	(2,164) 2,390	(665) 665	(136) 96	(428) 395	(10) 13	(369) 333	(4,297) 4,277	(3,245) 3,391	(1,052) 886	(76) 79	(24) 21
エリア内	242	2,266	571	0	312	0	0	3,391	—	—	—	—
エリア外	143	124	94	96	83	13	333	886	—	—	—	—

(注) 上段()は令和6年度数値

3 生徒数の状況

(1) 令和6年度・7年度私立高等学校在籍生徒数

【全日制】

(単位:人、%)

学校名	令和6年度							生徒 定員 B	定員 充足率 A/B
	在籍生徒数 A						計①		
	1年	2年	3年	4年	5年				
新潟明訓	375	372	341	-	-	1,088	1,161	93.7	
北越	385	428	450	-	-	1,263	1,200	105.3	
新潟青陵	286	269	246	-	-	801	1,080	74.2	
清心女子	52	44	53	-	-	149	480	31.0	
敬和学園	188	183	151	-	-	522	600	87.0	
新潟第一	343	376	302	-	-	1,021	960	106.4	
東京学館	404	477	451	-	-	1,332	1,200	111.0	
日本文理	314	289	274	-	-	877	960	91.4	
帝京長岡	397	320	390	-	-	1,107	1,080	102.5	
中越	355	338	261	-	-	954	960	99.4	
加茂暁星	214	140	140	28	32	554	820	67.6	
新発田中央	254	224	235	-	-	713	720	99.0	
開志国際	158	156	181	-	-	495	480	103.1	
産大附属	148	126	143	-	-	417	480	86.9	
上越	234	271	167	-	-	672	600	112.0	
関根学園	192	178	184	-	-	554	720	76.9	
合計	4,299	4,191	3,969	28	32	12,519	13,501	92.7	

【通信制】

開志学園	473	450	372	-	-	1,295	1,060	122.2
創進	53	40	63	-	-	156	300	52.0
長岡英智	194	199	247	-	-	640	480	133.3
産大附属	34	69	56	-	-	159	360	44.2
合計	754	758	738	-	-	2,250	2,200	102.3

【全日制】

(単位:人、%)

学校名	令和7年度							生徒 定員 B	定員 充足率 A/B	募集 学級 定員	対前年 増減 ②-①	対前年 比率 ②/①
	在籍生徒数 A						計②					
	1年	2年	3年	4年	5年							
新潟明訓	431	368	365	-	-	1,164	1,161	100.3	43.0	76	107.0	
北越	486	379	411	-	-	1,276	1,200	106.3	40.0	13	101.0	
新潟青陵	235	256	249	-	-	740	1,080	68.5	36.0	△ 61	92.4	
清心女子	41	51	45	-	-	137	480	28.5	40.0	△ 12	91.9	
敬和学園	165	183	173	-	-	521	590	88.3	38.0	△ 1	99.8	
新潟第一	323	330	364	-	-	1,017	960	105.9	40.0	△ 4	99.6	
東京学館	434	401	466	-	-	1,301	1,200	108.4	40.0	△ 31	97.7	
日本文理	345	306	284	-	-	935	960	97.4	40.0	58	106.6	
帝京長岡	366	384	315	-	-	1,065	1,080	98.6	40.0	△ 42	96.2	
中越	331	341	333	-	-	1,005	960	104.7	40.0	51	105.3	
加茂暁星	170	205	136	48	27	586	780	75.1	40.0	32	105.8	
新発田中央	253	240	210	-	-	703	720	97.6	40.0	△ 10	98.6	
開志国際	136	145	153	-	-	434	480	90.4	26.7	△ 61	87.7	
産大附属	211	138	119	-	-	468	480	97.5	40.0	51	112.2	
上越	206	220	262	-	-	688	600	114.7	40.0	16	102.4	
関根学園	154	185	175	-	-	514	720	71.4	40.0	△ 40	92.8	
合計	4,287	4,132	4,060	48	27	12,554	13,451	93.3	-	35	100.3	

【通信制】

開志学園	446	514	418	-	-	1,378	1,060	130.0	-	83	106.4
創進	40	46	39	-	-	125	300	41.7	-	△ 31	80.1
長岡英智	206	240	266	-	-	712	480	148.3	-	72	111.3
産大附属	54	86	111	-	-	251	360	69.7	-	92	157.9
開志創造	64	12	9	-	-	85	600	14.2	-	85	皆増
合計	810	898	843	-	-	2,551	2,800	91.1	-	301	113.4

(2) 生徒数の推移(各年度5月1日現在・全日制)

(単位:人)

年度 学校名	S60	H2	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
新潟明訓	(100) 1,493	(99) 1,476	(78) 1,167	(74) 1,108	(73) 1,095	(76) 1,129	(75) 1,117	(76) 1,130	(73) 1,088	(78) 1,164
北越	(100) 1,608	(101) 1,618	(91) 1,467	(91) 1,470	(89) 1,437	(84) 1,343	(84) 1,347	(80) 1,294	(79) 1,263	(79) 1,276
新潟青陵	(100) 1,533	(116) 1,781	(66) 1,010	(65) 993	(59) 901	(50) 767	(48) 729	(49) 750	(52) 801	(48) 740
新潟清心女子	(100) 659	(90) 592	(26) 172	(23) 154	(20) 133	(20) 132	(23) 150	(21) 141	(23) 149	(21) 137
敬和学園	(100) 600	(104) 622	(112) 674	(105) 631	(100) 600	(87) 523	(82) 492	(83) 496	(87) 522	(87) 521
新潟第一	(100) 1,089	(115) 1,255	(99) 1,075	(99) 1,076	(104) 1,128	(106) 1,153	(100) 1,092	(98) 1,071	(94) 1,021	(93) 1,017
東京学館新潟	(100) 1,141	(131) 1,491	(118) 1,349	(128) 1,459	(124) 1,412	(124) 1,410	(122) 1,393	(125) 1,428	(117) 1,332	(114) 1,301
日本文理	(100) 1,100	(101) 1,326	(79) 864	(81) 891	(86) 948	(79) 867	(77) 845	(73) 805	(80) 877	(85) 935
帝京長岡	(100) 1,078	(142) 1,533	(83) 898	(97) 1,043	(105) 1,129	(111) 1,193	(111) 1,198	(104) 1,123	(103) 1,107	(99) 1,065
中越	(100) 1,626	(98) 1,598	(65) 1,059	(64) 1,046	(60) 969	(57) 919	(52) 840	(56) 910	(59) 954	(62) 1,005
加茂暁星	(100) 1,445	(114) 1,651	(42) 606	(41) 587	(40) 571	(36) 520	(33) 475	(32) 466	(38) 554	(41) 586
うち普通科	1,313	1,519	326	315	330	311	271	282	377	411
うち看護科	132	132	280	272	241	209	204	184	177	175
新発田中央	(100) 907	(103) 935	(73) 665	(62) 560	(68) 615	(70) 631	(79) 716	(80) 728	(79) 713	(78) 703
開志国際			371	417	420	446	468	505	495	434
産大附属	(100) 502	(122) 610	(83) 418	(81) 409	(83) 419	(82) 412	(85) 428	(81) 408	(83) 417	(93) 468
上越	(100) 813	(99) 807	(73) 596	(82) 667	(78) 636	(82) 664	(75) 613	(84) 680	(83) 672	(85) 688
関根学園	(100) 765	(108) 826	(76) 585	(80) 609	(85) 648	(90) 688	(84) 643	(74) 569	(72) 554	(67) 514
計	(100) 16,359	(111) 18,121	(79) 12,976	(80) 13,120	(80) 13,061	(78) 12,797	(77) 12,546	(76) 12,504	(77) 12,519	(77) 12,554

(注) ()は昭和60年度を100とした指数(新設校は、定員充足年度を100とした指数)

4 教職員の概況(全日制)

(1) 教職員の推移(各年度5月1日現在)

(単位:人、%)

区分 年度	学校数	教 員				本務職員	合 計	
		計	本 務		兼 務			
			人 員	構 成 比	人 員			構 成 比
H18	15	1,041	752	72.2	289	27.8	136	1,177
H19	15	1,032	739	71.6	293	28.4	134	1,166
H20	15	1,017	736	72.4	281	27.6	137	1,154
H21	15	1,039	735	70.7	304	29.3	138	1,177
H22	15	1,010	736	72.9	274	27.1	129	1,139
H23	15	999	733	73.4	266	26.6	125	1,124
H24	15	1,023	755	73.8	268	26.2	120	1,143
H25	15	1,017	745	73.3	272	26.7	123	1,140
H26	16	1,042	782	75.0	260	25.0	131	1,173
H27	16	1,074	798	74.3	276	25.7	130	1,204
H28	16	1,086	805	74.1	281	25.9	131	1,217
H29	16	1,094	820	75.0	274	25.0	129	1,223
H30	16	1,102	829	75.2	273	24.8	131	1,233
R1	16	1,122	836	74.5	286	25.5	129	1,251
R2	16	1,135	853	75.2	282	24.8	125	1,260
R3	16	1,141	859	75.3	282	24.7	120	1,261
R4	16	1,120	853	76.2	267	23.8	119	1,239
R5	16	1,116	823	73.7	293	26.3	121	1,237
R6	16	1,117	837	74.9	280	25.1	121	1,238
R7	16	1,115	832	74.6	283	25.4	116	1,231

出典:学校要覧(新潟県教育委員会発行)

(2) 本務教員の職名別構成

ア 令和7年5月1日現在

(単位:人、%)

区 分	私立 (16 校)		公立全日制(73 校)		1校平均		(参考)
	人員	構成比	人員	構成比	私立(A)	公立(B)	(A)-(B)
総 数	832	100.0	2,636	100.0	52.0	36.1	15.9
校 長	16	1.9	74	2.8	1.0	1.0	0.0
副校長教頭	38	4.6	90	3.4	2.4	1.2	1.1
教 諭	612	73.6	2,262	85.8	38.3	31.0	7.3
助 教 諭	17	2.0	1	0	1.1	0	1.0
養護教諭	17	2.0	74	2.8	1.1	1.0	0.0
養護助教諭	3	0.4	28	1.1	0.2	0.4	△ 0.2
講 師	129	15.5	107	4.1	8.1	1.5	6.6

出典:学校要覧(教育委員会発行)

イ 令和6年5月1日現在

(単位:人、%)

区 分	私立 (16 校)		公立全日制(73 校)		1校平均		(参考)
	人員	構成比	人員	構成比	私立(A)	公立(B)	(A)-(B)
総 数	837	100.0	2,706	100.0	52.3	37.1	15.2
校 長	16	1.9	74	2.7	1.0	1.0	0.0
副校長教頭	37	4.4	90	3.3	2.3	1.2	1.1
教 諭	605	72.3	2,314	85.5	37.8	31.7	6.1
助 教 諭	16	1.9	-	-	1.0	-	1.0
養護教諭	16	1.9	74	2.7	1.0	1.0	△ 0.0
養護助教諭	2	0.2	29	1.1	0.1	0.4	△ 0.3
講 師	145	17.3	125	4.6	9.1	1.7	7.4

出典:学校要覧(教育委員会発行)

(3) 本務教員1人当たり生徒数の推移 (単位:人)

年 度	私立(A)	公立(全日制)(B)	差引(A)－(B)
H18	16.8	13.5	3.3
H19	16.9	13.5	3.4
H20	16.5	13.5	3.0
H21	16.0	13.5	2.5
H22	15.7	13.6	2.1
H23	16.0	13.5	2.5
H24	15.9	13.3	2.6
H25	16.4	13.3	3.1
H26	15.9	13.4	2.5
H27	15.7	13.4	2.3
H28	15.5	13.3	2.2
H29	15.6	13.3	2.3
H30	15.7	13.2	2.5
R1	15.7	13.0	2.7
R2	15.3	13.1	2.2
R3	14.9	13.1	1.8
R4	14.7	13.1	1.6
R5	15.2	12.9	2.3
R6	15.0	12.8	2.2
R7	15.1	12.7	2.4

(4) 本務教職員給与の支給状況(年額) (単位:千円)

年 度	区 分	本 俸	諸 手 当	寒冷地・ 期末・ 勤勉手当	合 計	対前年比 %	学 校 数	
R5	教員	総 額	3,442,723	473,172	1,196,848	5,112,743	99.0	16
		1人当たり額	4,320	594	1,502	6,416	100.3	
	職員	総 額	425,564	47,805	117,558	590,927	99.5	
		1人当たり額	3,733	419	1,031	5,183	103.0	
R6	教員	総 額	3,540,239	454,998	1,254,246	5,249,483	102.7	16
		1人当たり額	4,392	565	1,556	6,513	101.5	
	職員	総 額	433,442	43,987	128,332	605,761	102.5	
		1人当たり額	3,769	382	1,116	5,267	101.6	

(注) 経営現況調査の数値

5 財務状況(全日制)

(1) 経常費の推移

区分 年度	学校数 校	人件費 百万円	物件費 百万円	計 百万円	生徒1人 当たり 千円	対前年比
						%
R3	16	8,464	3,444	11,908	931	102.9
R4	16	8,185	3,432	11,617	926	99.5
R5	16	7,983	3,603	11,586	927	100.1
R6	16	8,098	3,831	11,929	953	102.8

(注) 1 学校法人部門は上表から除外

2 「生徒1人当たり経常費」は、私学振興会退職金資金給付金等の補助対象外経費も含む。

(2) 収入の推移

科目 年度	R3		R4		R5		R6	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
生徒納付金	5,975	43.6	6,056	42.1	6,114	45.2	6,152	44.9
手数料	294	2.1	295	2.1	290	2.1	297	2.2
寄付金	163	1.2	175	1.2	256	1.9	235	1.7
補助金	5,264	38.4	4,712	32.8	4,746	35.1	5,069	37.0
資産売却収入	2	0.0	56	0.4	1	0.0	53	0.4
付随事業・収益事業収入	541	3.9	611	4.3	665	4.9	803	5.9
受取利息・配当金収入	3	0.0	2	0.0	2	0.0	3	0.0
雑収入	886	6.5	679	4.7	539	4.0	579	4.2
借入金等収入	574	4.2	1,787	12.4	913	6.7	520	3.8
計	13,702	100.0	14,373	100.0	13,526	100.0	13,711	100.0

(3) 支出の推移

科目 年度	R3		R4		R5		R6	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
人件費	8,464	55.7	8,185	58.9	7,983	58.5	8,098	59.2
教育研究経費	1,959	12.9	2,093	15.1	2,259	16.6	2,390	17.5
管理経費	1,015	6.7	1,067	7.7	1,102	8.1	1,183	8.6
借入金等利息	52	0.3	59	0.4	57	0.4	62	0.5
借入金等返済	956	6.3	917	6.6	1,041	7.6	927	6.8
施設関係支出	2,267	14.9	1,299	9.4	952	7.0	766	5.6
設備関係支出	470	3.1	273	2.0	242	1.8	258	1.9
計	15,183	100.0	13,893	100.0	13,636	100.0	13,684	100.0

IV 私立中学校

1 助成予算

(1) 振興補助金

ア 令和7年度当初予算額 207,009 千円

イ 概要

私立中学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び学校経営の健全化を図り、私立中学校教育の健全な発展に役立てるため、その経常的経費に対して補助する。

ウ 私立中学校振興補助金の推移(令和7年度は予算額、令和6年度以前は決算額)

区 分	R4		R5		R6		R7	
	千円	前年比 %	千円	前年比 %	千円	前年比 %	(当初) 千円	前年比 %
補 助 金 総 額	215,615	102.6	216,859	100.6	209,298	96.5	207,009	98.9

生徒数(定員内実員)		642 人		642 人		613 人		596 人	
生徒 1 人 当 たり		円	%	円	%	円	%	円	%
補 助 額		335,848	100.7	337,786	100.6	341,432	101.1	347,329	101.7
内 訳	国庫補助金	50,301	99.3	50,595	100.6	51,227	101.2	52,305	102.1
	交付税	284,547	100.6	287,191	100.9	290,205	101.0	295,024	101.7

※ 授業目的公衆送信補償金分を含む。

2 生徒数の状況

(1) 令和7年度入学者選考状況

(単位:人、%)

区 分	募集定員A	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数B	定員充足率 B/A
新 潟 明 訓	(120)	(222)	(218)	(118)	(117)	(97.5)
	120	244	238	120	120	100.0
新 潟 第 一	(120)	(89)	(83)	(75)	(58)	(48.3)
	120	97	97	82	75	62.5
新潟清心女子	(80)	(18)	(18)	(18)	(17)	(21.3)
	80	19	19	19	19	23.8
計	(320)	(329)	(319)	(211)	(192)	(60.0)
	320	360	354	221	214	66.9

※ 上段()は令和6年度数値

(2) 令和7年度在籍生徒数一覧表

(単位:人、%)

区分 学校名	1年	2年	3年	計 ①	定員 ②	充足率 ①/②	対前年比	
							増減数	増減比
新潟明訓	(117)	(121)	(120)	(358)	(360)	(99.4)		
	120	116	120	356	360	98.9	△ 2	99.4
新潟第一	(58)	(68)	(75)	(201)	(360)	(55.8)		
	75	57	65	197	360	54.7	△ 4	98.0
新潟清心女子	(17)	(16)	(21)	(54)	(240)	(22.5)		
	19	17	18	54	240	22.5	0	100.0
計	(192)	(205)	(216)	(613)	(960)	(63.9)		
	214	190	203	607	960	63.2	△ 6	99.0

※ 上段()は令和6年度数値

(3) 生徒数の推移

(単位:人)

年度 学校名	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
新潟明訓	335	331	350	362	356	355	356	366	358	356
新潟第一	271	231	213	201	210	215	223	218	201	197
新潟清心女子	96	82	80	70	52	60	63	64	54	54
帝京長岡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	702	644	643	633	618	630	642	648	613	607

V 私立幼稚園

1 助成予算

(1) 振興補助金

ア 令和7年度当初予算額 42,353 千円
[その他東日本大震災に伴う学費軽減事業53千円]

イ 概要

私立幼稚園等の教育条件の維持向上、父母負担の軽減及び学校経営の健全化を図り、私立幼稚園等教育の健全な発展に役立てるため、その経常的経費に対して補助する。

ウ 私立幼稚園振興補助金の推移(令和7年度は予算額、令和6年度以前は決算額)

年度	補助総額		補助対象 園児数 (人)	園児一人当たり補助金	
	金額 (千円)	対前年比 (%)		金額 (円)	対前年比 (%)
H17	2,554,632	102.5	15,185	168,234	101.8
H18	2,543,341	99.6	14,796	171,894	102.2
H19	2,558,036	100.6	14,640	174,729	101.6
H20	2,525,263	98.7	14,283	176,802	101.2
H21	2,528,811	100.1	13,847	182,625	103.3
H22	2,505,550	99.1	13,539	185,062	101.3
H23	2,523,647	100.7	13,481	187,200	101.2
H24	2,547,013	100.9	13,558	187,861	100.4
H25	2,494,063	97.9	13,156	189,576	100.9
H26	2,500,059	100.2	13,006	192,224	101.4
H27	1,127,718	45.1	5,796	194,568	101.2
H28	743,588	65.9	3,780	196,716	101.1
H29	461,606	62.1	2,320	198,968	101.1
H30	316,526	68.6	1,572	201,352	101.2
R1	210,443	66.5	1,029	204,512	101.6
R2	167,128	79.4	810	206,331	100.9
R3	124,512	74.5	601	207,175	100.4
R4	60,034	48.2	287	209,178	101.0
R5	50,040	83.4	234	213,846	102.2
R6	37,320	62.2	173	215,723	103.1
R7	42,353	84.6	191	221,743	103.7

エ 国の財源措置の推移

(単位:円)

		R2	R3	R4	R5	R6	R7
国庫補助金	予算額 a	24,412	24,678	24,830	25,052	25,276	25,653
	実交付額 b	31,441	31,508	31,792	31,598	31,508	-
地方交付税措置c		164,692	166,246	167,567	168,819	170,211	172,431
計	a+c=d	189,104	190,924	192,397	193,871	195,487	198,084
	b+c=e	196,133	197,754	199,359	200,417	201,719	-
県補助金f		206,004	207,224	208,231	209,105	210,121	212,118
f-d		16,900	16,300	15,834	15,234	14,634	14,034
f-e		9,871	9,470	8,872	8,688	8,402	-

オ 令和7年度配分方針

(ア) 予算額の5%を各園に均等に配分する。

(イ) 予算総額から均等割相当分等を控除した額を、令和7年5月1日現在の園の状況に応じて、教職員数割を約70%、園児数割を約30%等として配分する。

(2) 幼児教育の質向上支援事業補助金

ア 令和7年度当初予算額 80,000 千円

イ 概要

特色ある教育の実施や人材確保など、幼児教育の質の向上に係る取組に対して補助する。

ウ 補助額(令和7年度は予算額) (単位:千円)

	R6	R7
補助額	39,969	80,000
うち国費分	17,231	35,500

(3) 私立幼稚園教育改革推進特別経費補助金

ア 令和7年度当初予算額 97,519 千円

イ 概要

社会の変化に対応した教育を推進するため、私立幼稚園等が行う預かり保育推進事業に対して補助する。

ウ 補助額の推移(令和7年度は予算額、令和6年度以前は決算額) (単位:千円)

		R3	R4	R5	R6	R7
預かり保育推進事業 (平日分)	対象園数	72	63	52	41	52
	補助額	109,940	93,002	75,101	64,244	73,381
預かり保育推進事業 (長期休業日分)	対象園数	76	67	58	51	58
	補助額	23,629	20,591	17,965	15,259	17,965
預かり保育推進事業 (休業日分)	対象園数	29	20	15	18	15
	補助額	9,473	7,311	6,173	6,187	6,173
補助額合計		143,042	120,904	99,239	85,690	97,519
うち国費分		70,427	60,452	49,619	42,844	48,759

(4) 私立幼稚園等特別支援教育費補助金

ア 令和7年度当初予算額 93,296 千円

イ 概要

私立幼稚園等における障害児の受け入れを円滑に推進するとともに、障害児教育の充実を図るため、障害児を1人以上受け入れている幼稚園等の経常的経費に対して補助する。

園児1人当たり補助額(1人在園かつ園児数80人以上) 392,000円

(1人在園かつ園児数80人未満) 784,000円

(2人以上在園) 784,000円

ウ 補助額の推移(令和7年度は予算額、令和6年度以前は決算額) (単位:千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
対象園児数	136	133	123	130	127	123	127
対象園数	62	55	47	50	52	48	52
補助額	96,040	96,040	90,552	96,040	90,944	91,343	93,296
うち国費分	42,728	43,904	42,336	45,080	41,160	43,377	43,512

※ 障害児1人受入園は県単独補助

(5) 子育て支援推進事業

ア 令和7年度当初予算額 22,900 千円

イ 概要

私立幼稚園等における子育て支援事業の充実を図るため、子育て相談等を実施している園に対して補助する。

ウ 補助額の推移(令和7年度は予算額、令和6年度以前は決算額) (単位:千円)

年度	対象園数	補助金額	内 訳
R2	48	21,214	500千円×34園(認定こども園)、400千円×14園(幼稚園)
R3	44	20,621	500千円×34園(認定こども園)、400千円×10園(幼稚園)
R4	48	22,239	500千円×36園(認定こども園)、400千円×12園(幼稚園)
R5	46	21,407	500千円×38園(認定こども園)、400千円×8園(幼稚園)
R6	47	22,191	500千円×40園(認定こども園)、400千円×7園(幼稚園)
R7	47	22,900	500千円×41園(認定こども園)、400千円×6園(幼稚園)

※認定こども園: 幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園

(6) 安心こども基金

ア 概要

認定こども園等の新たな保育需要への対応等、子どもを安心して育てることができるような体制整備を支援するため、下記事業を実施する市町村及び幼稚園等に対して補助する。

イ 事業内容

事業名	補助率	事業主体	事業内容
認定こども園整備事業	県 1/2 市町村 1/4	市町村	認定こども園の幼稚園部分等に係る新設、修理、改造を実施する学校法人等に対して市町村が補助する場合、当該市町村へ一定額を補助する。 R6補助金交付実績:なし
幼稚園耐震化促進事業	県 1/2	学校法人等	認定こども園の幼稚園部分等に係る耐震化を促進するため、改造を実施する私立幼稚園等に対して一定額を補助する。 R6補助金交付実績:なし

(7) 認定こども園施設等整備補助金(交付金)

ア 事業内容

事業の内容	補助率	事業主体	事業内容
幼稚園耐震化整備	国 1/2 法人1/2	学校法人等	認定こども園の学校教育部分又は幼稚園部分に係る耐震化を促進するため、改造を実施する私立幼稚園に対して一定額を補助する。(経過措置分のみ)

イ 補助額 (令和6年度は予算額、令和5年度以前は決算額) (単位:千円)

年度	補助金額	内 訳
R4	378,911	認定こども園整備 8市11園
R5	0	なし
R6	0	なし
R7	-	令和6年度で経過措置終了

(8) 私立幼稚園等緊急環境整備事業

① 私立幼稚園等緊急環境整備事業

ア 事業内容

私立幼稚園等の遊具、運動用具、教具、保健衛生用品等の整備に対して補助する。

補助率:認定こども園(翌年度移行予定を含む)[国1/2、法人1/2]、幼稚園[国1/3、法人2/3]

※平成26年度までは安心こども基金(幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業)により実施。

イ 補助額 (令和7年度は予算額、令和6年度以前は決算額) (単位:千円)

年度	補助金額	内 訳
R4	11,585	認定こども園(翌年度移行予定を含む) 42園、幼稚園1園
R5	9,202	認定こども園(翌年度移行予定を含む) 61園、幼稚園2園
R6	16,309	認定こども園(翌年度移行予定を含む) 38園、幼稚園3園
R7	47,982	認定こども園(翌年度移行予定を含む) 85園、幼稚園2園

※認定こども園:幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園

② ICT化支援事業

ア 事業内容

私立幼稚園等におけるICT環境の整備のため、支援システムの導入や端末の購入等に必要
費用に対して補助する。

補助率(～R6当初まで):幼稚園[国3/4、法人1/4]

(R6国補正以降):幼稚園、幼保連携型認定こども園[国1/2、法人1/2]

イ 補助額(令和7年度は予算額、令和6年度以前は決算額) (単位:千円)

年度	補助金額	内 訳
R4	7,944	幼稚園 19園
R5	13,302	当初:幼稚園 9園 補正:幼稚園等 31園
R6	24,467	幼稚園等 87園
R7	30,352	幼稚園等 85園

※幼稚園:幼稚園、幼稚園型認定こども園

(9) 保育教諭資格取得支援事業

ア 事業内容

保育士資格を有する者が幼稚園教諭免許状を取得するために要した養成校受講料等、幼稚園
教諭免許状を有する者が保育士資格を取得する際における保育教諭の代替に伴う雇上費及び幼
稚園教諭免許状を更新するために要した免許状更新講習の受講料等に対して補助する。

補助率:政令市外に所在する幼保連携型認定こども園[国1/4、県1/4、法人1/2]、

政令市に所在する幼保連携型認定こども園[国1/4、政令市1/4、法人1/2]

イ 補助額(令和7年度は予算額、令和6年度以前は決算額) (単位:千円)

年度	補助金額	内 訳
R4	249	免許取得(政令市外園) 159千円 (政令市) 90千円
R5	232	免許取得(政令市外園) 185千円 (政令市) 47千円
R6	563	免許取得(政令市外園) 563千円
R7	2,181	免許取得(政令市外園) 1,900千円 代替え教員雇上費(政令市外園) 281千円

(10) 施設整備に関する補助金

私立幼稚園施設整備費補助金(国補)

概要

新設、学級増に伴う増築、改築及びそれらと同年度に行う屋外教育環境整備に対して補助する。

2 園児納付金

(1) 令和6・7年度 園児1人当たり納付金額

(単位:円)

区 分		入 園 一 時 金					計
		検定料	入園料	施設整備費	寄付金	その他	
R6	平均(b)	1,250	30,000	2,500	0	0	33,750
	最高	3,000	40,000	10,000	0	0	53,000
	最低	0	0	0	0	0	0
R7	平均(b)	667	26,667	0	0	0	27,334
	最高	2,000	40,000	0	0	0	42,000
	最低	0	0	0	0	0	0
対前年比(b)/(a)		53.4%	88.9%	0.0%	-	-	81.0%

(単位:円)

区 分		1か月当たりの保育料等					計	年 間 保育料等	年 間 納付金
		保育料	教材費	施 設 整 備 費	暖房費	その他			
R6	平均(b)	24,300	500	500	250	1,825	27,375	328,500	361,000
	最高	26,000	2,000	2,000	1,000	7,300	38,300	459,600	509,600
	最低	20,000	0	0	0	0	20,000	240,000	280,000
R7	平均(b)	23,733	0	0	0	0	23,733	284,800	311,467
	最高	25,700	0	0	0	0	25,700	308,400	346,000
	最低	20,000	0	0	0	0	20,000	240,000	280,000
対前年比(b)/(a)		97.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	86.7%	86.7%	86.3%

※施設型給付に移行した幼稚園・認定こども園を除く。

3 私立幼稚園の設置状況(幼稚園及び幼稚園型認定こども園)

(1) 推移(各年度5月1日現在)

年度	園数			園児数 (人)	幼稚園設置・廃止の状況
	学校 法人	宗教法 人等	計		
H17	113	1	114	14,734	
H18	113	1	114	14,277	
H19	112	1	113	14,052	みのり廃止
H20	112	1	113	13,722	
H21	112	1	113	13,191	
H22	112	1	113	12,850	
H23	112	1	113	12,729	
H24	112	1	113	12,846	
H25	111	1	112	12,346	香徳廃止
H26	110	1	111	12,189	新潟聖園マリア廃止
H27	77	1	78	7,432	幼保連携型認定こども園移行に伴う廃止:7園 幼保連携型認定こども園への移行:26園
H28	65	1	66	6,191	三条みのり廃止 幼保連携型認定こども園移行に伴う廃止:12園
H29	61	1	62	5,278	幼保連携型認定こども園移行に伴う廃止:4園
H30	57	1	58	4,766	幼保連携型認定こども園移行に伴う廃止:2園 海星幼稚園廃止、三条若葉幼稚園廃止
R1	54	1	55	4,281	幼保連携型認定こども園移行に伴う廃止:3園
R2	54	1	55	3,915	
R3	47	0	47	3,198	みどり幼稚園が(宗)から(学)へ移行 幼保連携型認定こども園移行に伴う廃止:6園 保育所型認定こども園移行に伴う廃止:1園
R4	46	0	46	2,831	幼保連携型認定こども園移行に伴う廃止:1園
R5	42	0	42	2,399	松浜あゆみ廃止、ゆたか廃止 幼保連携型認定こども園移行に伴う廃止:2園
R6	42	0	42	2,201	
R7	41	0	41	1,917	幼保連携型認定こども園移行に伴う廃止:1園

※H25～30は休園1、R1は休園2、R2は休園3、R3～4は休園2、R5は休園1、R6～R7は休園2を含む

(2) 規模別園数(令和7年5月1日現在)

1園当たり園児数	園数	構成 比率
40人未満	16	41.0%
40人以上 60人未満	12	30.8%
60人以上 80人未満	6	15.4%
80人以上 100人未満	3	7.7%
100人以上 120人未満	0	0.0%
120人以上 140人未満	1	2.6%
140人以上 160人未満	0	0.0%
160人以上 180人未満	0	0.0%
180人以上 200人未満	0	0.0%
200人以上 220人未満	1	2.6%
220人以上 240人未満	0	0.0%
240人以上 260人未満	0	0.0%
260人以上 280人未満	0	0.0%
280人以上 300人未満	0	0.0%
300人以上 350人未満	0	0.0%
350人以上	0	0.0%
合 計	39	100.0%

(3) 幼稚園別・年齢別園児数(令和7年5月1日現在)

(単位:人)

幼稚園名	所在地	満3歳	3歳	4歳	5歳	計
早通みずほ	新潟市	0	1	7	9	17
あおい	新潟市	2	8	10	20	40
二葉	新潟市	3	14	16	16	49
あさひ	新潟市	0	6	3	1	10
まるみ	新潟市	1	26	28	28	83
新潟青陵	新潟市	1	15	36	34	86
みどり	新潟市	0	5	3	5	13
神宮	新潟市	4	21	24	19	68
新潟中央	新潟市	0	4	3	18	25
聖ラファエル	新潟市	1	21	23	23	68
真人	新潟市	1	21	38	31	91
恵光学園第一	新潟市	1	9	5	9	24
曾野木まるみ	新潟市	0	0	0	10	10
亀田カトリック	新潟市	0	25	28	24	77
金鷄	新潟市	0	70	69	72	211
坂井輪	新潟市	0	11	15	15	41
ひのまる	新潟市	0	17	21	18	56
和光	新潟市	0	10	9	8	27
鵬	長岡市	0	13	17	14	44
三条白百合	三条市	0	16	8	12	36
インマヌエル・ルーテル	三条市	0	6	10	14	30

幼稚園名	所在地	満3歳	3歳	4歳	5歳	計
宝塔院	三条市	0	0	4	2	6
柏崎中央	柏崎市	0	4	4	6	14
柏崎二葉	柏崎市	0	21	16	29	66
小鳩	柏崎市	1	10	25	17	53
花ぞの	柏崎市	1	16	14	18	49
柏崎カトリック白百合	柏崎市	1	16	12	21	50
加茂葵	加茂市	1	4	7	5	17
加茂デモテ・ルーテル	加茂市	0	2	7	5	14
十日町カトリック天使	十日町市	0	6	11	12	29
見附天使	見附市	0	19	20	29	68
つぐみ	見附市	0	16	8	20	44
村上	村上市	0	5	20	17	42
糸魚川カトリック天使	糸魚川市	0	10	13	13	36
もみじ	上越市	0	13	15	18	46
上越カトリック天使	上越市	2	14	22	27	65
真行寺	上越市	1	38	36	49	124
めぐみ	魚沼市	0	10	14	15	39
田上いずみルーテル	田上町	0	18	11	20	49
計 (下段は構成比率)		21 (1.1%)	541 (28.2%)	632 (33.0%)	723 (37.7%)	1,917 (100.0%)

《参考》私立幼保連携型認定こども園園児数

(単位:人)

園数	3歳児	4歳児	5歳児	計
208	5,042	4,972	5,084	15,098

※ 社会福祉法人立を含む。

園児数は、1号及び2号認定子どもの合計。

4 教職員の概況(各年度5月1日現在・幼稚園・幼稚園型認定こども園)

(単位:人)

年度	園長		本務教員(園長を除く)					教育 補助員	本務 職員	本務教員1人 当たり園児数
	本務	兼務	教頭	教諭	助教諭	講師	計			
H17	99	15	46	967	21	35	1,069	30	338	13.8
H18	97	17	39	977	20	26	1,062	32	346	13.4
H19	97	16	43	987	21	26	1,077	39	350	13.0
H20	98	15	46	997	16	27	1,086	44	359	12.6
H21	94	19	53	1,002	11	26	1,092	40	369	12.1
H22	94	19	51	1,001	13	22	1,087	69	358	11.8
H23	95	18	44	991	13	15	1,063	71	357	12.0
H24	93	20	45	987	15	18	1,065	68	370	12.1
H25	94	17	44	980	20	21	1,065	66	375	11.6
H26	92	18	46	989	29	17	1,081	73	400	11.3
H27	66	11	34	627	17	15	693	53	264	10.7
H28	57	5	35	533	13	5	586	44	222	10.6
H29	52	10	33	483	8	6	530	52	207	10.0
H30	50	8	31	481	6	12	530	56	202	9.0
R1	49	4	25	447	4	8	484	65	176	8.8
R2	49	3	27	454	7	5	493	60	190	7.9
R3	40	5	27	394	7	4	432	62	164	7.4
R4	41	3	25	395	6	5	431	45	159	6.6
R5	38	3	23	363	7	3	396	41	128	6.1
R6	40	2	19	343	7	3	372	38	111	5.9
R7	39	2	20	321	5	1	347	32	116	5.5

出典:学校要覧(教育委員会発行)

※教頭欄は副園長を含む。

《参考》私立幼保連携型認定こども園 教育・保育職員数

(単位:人)

年度	園数	園長		本務教員(園長を除く)							教育・保育 補助員	本務 職員
		本務	兼務	教頭	保育教諭	助保育教諭	講師	教諭等	保育士	計		
R7	209	203	6	167	4,050	52	17	59	112	4,457	274	881

※社会福祉法人立を含む。

5 財務状況

(1) 収入の推移

科 目	R4		R5		R6	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
園児納付金 (うち保育料)	177,766 (94,728)	8.4 (4.5)	116,958 (71,411)	13.5 (8.2)	92,799 (54,976)	13.3 (7.8)
県費補助金	439,225	20.7	91,833	10.6	67,478	9.6
その他帰属収入	1,208,958	56.8	643,748	74.2	521,967	74.5
借入金収入	300,970	14.2	15,045	1.7	18,100	2.6
計	2,126,919	100.0	867,584	100.0	700,344	100.0

(2) 支出の推移

科 目	R4		R5		R6	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
人件費 (うち教員人件費) (うち職員人件費)	944,985 (718,823) (211,836)	44.0 (33.5) (9.9)	637,008 (447,314) (138,120)	74.3 (52.2) (16.1)	507,918 (364,606) (112,105)	75.9 (54.5) (16.7)
経費	280,769	13.1	171,203	20.0	136,522	20.4
借入金等利息	2,715	0.1	413	0.0	415	0.1
設備関係支出	39,273	1.8	13,724	1.6	2,501	0.4
施設関係支出	860,686	40.1	23,167	2.7	7,515	1.1
借入金返済	19,700	0.9	11,838	1.4	14,663	2.2
計	2,148,128	100.0	857,353	100.0	669,534	100.0

※幼稚園型認定こども園、幼保連携型認定こども園を除く。

VI 私立専修学校・各種学校

1 専修学校・各種学校の定義

(1) 専修学校

- 専修学校とは、職業や实际生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的として、次のとおり組織的な教育を行うものをいう。

- ・ 修業年限が1年以上
- ・ 年間授業時数が800時間以上
- ・ 常時40人以上の在學生

- 専修学校には、入学資格の違いにより次の3つの課程がある。

課程名	入学資格
・高等課程(いわゆる高等専修学校)	中学校卒業
・専門課程(いわゆる専門学校)	高校卒業、3年制の高等専修学校卒業
・一般課程	(限定なし)

(2) 各種学校

- 各種学校とは、次のとおり、学校教育に類する教育を行うものをいう。

- ・ 修業年限が1年以上(簡易な技術等は3か月以上)
- ・ 年間授業時数が680時間以上(1年の場合)

- 入学資格は特に限定はない。

2 専修学校・各種学校の設置状況

(1) 専修学校

ア 設置者別の専修学校数の推移(各年度5月1日現在)

区分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
学校法人	4	4	6	11	11	7	7	7	6
準学校法人	64	64	64	60	60	63	62	62	62
財団法人	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療法人	1	1	1	1	1	1	1	1	1
社会福祉法人	2	2	2	2	2	3	3	3	3
宗教法人	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊法人	1	1	1	1	1	1	1	1	1
その他法人	3	3	3	3	3	3	3	3	3
個人	3	3	3	3	2	2	2	2	2
合計	78	78	80	81	80	80	79	79	78

イ 専修学校の生徒数の推移(各年度5月1日現在)

(単位:人)

区分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
生徒数(合計)	14,971	14,576	14,295	14,072	14,498	15,002	14,709	14,169	13,827
課程別									
高等課程	148	148	155	154	154	156	150	148	147
専門課程	14,264	13,947	13,713	13,586	14,037	14,568	14,329	13,762	13,382
一般課程	559	481	427	332	307	278	230	259	298
分野別									
工業	1,938	2,015	2,191	2,372	2,578	2,707	2,653	2,742	2,736
農業	168	140	141	142	136	154	168	176	162
医療	3,364	3,385	3,374	3,298	3,261	3,308	3,141	2,740	2,416
衛生	2,315	2,223	2,087	1,923	1,939	2,026	1,978	1,916	1,862
教育・社会福祉	1,598	1,444	1,384	1,354	1,352	1,358	1,397	1,363	1,298
商業実務	1,213	1,176	1,100	1,149	1,203	1,252	1,212	1,116	1,058
服飾・家政	221	212	187	158	163	168	167	169	176
文化・教養	4,154	3,981	3,831	3,676	3,866	4,029	3,993	3,947	4,119

ウ 県内高校(全日制、定時制)卒業者の専修学校専門課程への進学率の推移(各年3月現在)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
本 県	26.0%	25.6%	25.5%	25.4%	27.6%	26.8%	26.1%	24.1%	23.1%
全国平均	16.2%	15.9%	16.3%	16.8%	17.3%	16.7%	16.1%	15.4%	14.7%
全国順位	1位	1位	1位	2位	2位	1位	1位	2位	1位

(2) 各種学校

ア 各種学校の学校数の推移(各年度5月1日現在)

(単位:人)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
学 校 数	6	6	6	7	7	5	5	5	5
設置者別	準学校法人	3	3	3	4	4	4	4	4
	財団法人	—	—	—	—	—	—	—	—
	社団法人	2	2	2	2	2	—	—	—
	医療法人	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他法人	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人	1	1	1	1	1	1	1	1

イ 各種学校の生徒数の推移(各年度5月1日現在)

(単位:人)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
生 徒 数	129	124	114	98	69	80	95	99	134
分野別	医療関係	100	93	82	71	38	—	—	—
	服飾・家政関係	—	—	—	—	—	—	—	—
	美術関係	21	24	28	25	20	16	19	20
	衛生関係	—	—	—	—	—	—	—	—
	予備校	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国人学校	1	—	—	—	8	59	73	75
	その他	7	7	4	2	3	5	3	4

3 助成予算

(1) 私立専修学校等振興補助金

ア 令和7年度当初予算額 231,921 千円

[その他東日本大震災に伴う学費軽減事業2,788千円]

イ 目的

学校法人立(準学校法人を含む)の専修学校のうち、高等課程及び専門課程に一定の生徒が在籍する学校等の教育条件の維持向上及び生徒の修学上の負担の軽減を図る。

ウ 補助対象経費

人件費(専任教員)、経費(教育研究経費、管理経費、設備費)

エ 実績(令和7年度は予算額、令和6年度以前は決算額)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
対象学校数	52	52	53	54	53	53	53	53
対象生徒数(人)	11,547	11,547	10,323	10,409	11,355	11,427	11,219	11,208
補助単価(円)	22,800	22,900	22,400	21,900	21,400	21,400	21,500	22,000
補助総額(千円)	247,795	248,203	219,579	215,619	228,823	230,357	226,579	233,745

(2) 新潟の産業・企業を知る講座補助金(専修学校分)

ア 令和7年度当初予算額 4,000 千円

イ 目的

職業実践専門課程認定校が行う県内企業と連携した取組に係る経費を補助する。

ウ 補助対象経費

県内企業等と連携した実習・演習及び教員に対する研修に要する経費など

エ 実績 (令和7年度は予算額、令和6年度は決算額)

(単位:千円)

年度	補助金額	内 訳
R6	4,000	職業実践専門課程認定校20校
R7	4,000	

(3) 新潟県専修学校奨学金(高等学校教育課所管)

平成6年度に、専修学校(高等課程、専門課程)の生徒を対象にした新たな制度を創設。

(以下はすべて実績数)

対 象 年 度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
新 規 (人)	7	10	5	5	2	4	3	1
継 続 (人)	22	17	14	8	7	6	2	5

※令和7年度奨学金の貸与月額(円)

種 別	国公立	私立	
		自宅	自宅外
高等課程	—	30,000	35,000
専門課程	41,000	43,000	48,000

VII 各種振興補助金事業

(単位:千円)

補 助 金 名	R7当初予算額	備 考
日本私立学校振興・共済事業団補助金	129,574	日本私立学校振興・共済事業団に対し、教職員の標準給与の7.4/1,000を補助する。
新潟県私立幼稚園協会補助金	866	新潟県私立幼稚園・認定こども園協会の事業費に対し、補助金を交付する。(定額)
新潟県専門学校協会補助金	530	新潟県専門学校協会の事業費に対し、補助金を交付する。(定額)
新潟県私立中学高等学校協会補助金	152	新潟県私立中学高等学校協会の事業費に対し、補助金を交付する。(定額)

Ⅷ (公社)新潟県私学振興会

1 目的

私学教育の振興を図るため、貸付事業、研修助成事業及び退職資金交付事業を行う。

2 沿革

- ・昭和41年3月28日 設立
- ・昭和43年4月1日 新潟県私学退職金社団設立
- ・平成8年4月1日 新潟県私学退職金社団を統合
- ・平成25年4月1日 公益社団法人に移行

3 会員の種類

(1) 正会員

新潟県内で私立学校を設置する法人若しくは個人又は新潟県内の私学振興団体であって、振興会の目的に賛同して入会したもの。(次の3種類)

- ・第1号会員 すべての事業を希望
- ・第2号会員 貸付事業、研修助成事業のみを希望
- ・第3号会員 退職資金交付事業のみを希望

(2) 特別会員

新潟県及び振興会の事業を援助するため出資した地方公共団体

(3) 賛助会員

振興会の目的に賛同して出資又は寄附を行った者

4 会員数

(令和7年3月31日現在)

区 分		会員数		会員種別					
				第1号	第2号	第3号			
正 会 員	高 等 学 校	18	(19)	17	(17)	1	(2)	-	(-)
	中 学 校	-	(4)	-	(4)	-	(-)	-	(-)
	幼 稚 園	85	(41)	83	(40)	1	(1)	-	(-)
	幼保連携型 認定こども園		(67)		(66)	1	(1)	-	(-)
	専修・各種	14	(47)	7	(11)	2	(29)	5	(7)
	私学団体	4	(-)	-	(-)	-	(-)	4	(-)
	計	121	(178)	107	(138)	5	(33)	9	(7)
特 別 会 員	31	(-)	※ ()内は学校数						

5 出資金、負担金等

(1) 納入区分

- ・第1号会員 出資金、負担金
- ・第2号会員 出資金
- ・第3号会員 負担金

(2) 納入額

- ・出資金 在籍生徒1人当たり年額500円を10年間出資。
- ・負担金 毎月の登録教職員について次のとおり負担。

(高校・中学校)	標準給与月額の97/1,000
(幼稚園・幼保連携型認定こども園)	標準給与月額の65/1,000
(専各・私学団体)	標準給与月額の58/1,000

(3) 県の出資金及び補助金

- ・出資金
 - 140,000千円
- ・退職資金交付事業に対する補助金
 - 標準給与月額の26/1,000
 - R7年度当初予算 230,436 千円

(4) 出資金の状況

(令和7年3月31日現在)

		令和6年度 (円)	出資総額 (円)
正会員	高等学校		108,393,500
	中学校		2,532,500
	幼稚園		30,588,000
	幼保連携型 認定こども園	397,500	56,851,500
	専修・各種	234,000	57,475,500
	計	631,500	255,841,000
特別会員	県		140,000,000
	市		18,926,100
	町村		1,074,300
	計		160,000,400
合計	631,500	415,841,400	

(5) 負担金及び補助金収入

(令和7年3月31日現在)

	令和6年度		累計(円) ※
	負担率	負担金(円)	
高校・中学校	97/1,000	350,562,850	12,871,351,750
幼稚園・幼保連携型 認定こども園	65/1,000	286,046,280	6,668,560,487
専各・団体	58/1,000	38,275,360	1,649,834,947
計	78/1,000	674,884,490	21,189,747,184
県補助金	26/1,000	225,541,732	8,486,392,711
合計	—	900,426,222	29,676,139,895

※設立から令和6年度末までの負担金・補助金収入累計額

6 役員

任期 令和6年6月24日～令和8年度定時総会まで

(令和7年6月24日現在)

役職	氏名	所属団体の役職名
理事長	本間 達郎	(学)石善学園理事長
副理事長	角谷 正雄	金城幼稚園・保育園長
〃	荒井 英之	新潟ビジネス専門学校長
常務理事	伊花 直之	新潟県総務部大学・私学振興課長
理事	藤澤 健一	新潟第一中学・高等学校長
〃	萩野 俊哉	中越高等学校長
〃	前田 幹	真人幼稚園長
〃	宮下 一穂	長峰幼稚園長
〃	吉田 和弘	新潟調理師専門学校長
〃	宮崎 悦男	小千谷市長
〃	西脇 道夫	聖籠町長
監事	早川 智	上越高等学校長
〃	若槻 司	長岡和光幼稚園なごみ保育園長

7 事業の概要

(1) 貸付あっせん事業

ア 資金の種類等

資金の種類	貸付期間	貸付限度額
長期資金		
・施設設備資金	10年以内	事業費の70%以下、3,000万円(高校は5,000万円)
・既往債務弁済資金	7年以内	事業費の70%以下、2,000万円(高校は3,000万円)
短期資金		
・経営資金	1年以内	事業費の70%以下、1,000万円

イ 貸付方法

取扱金融機関が、振興会の斡旋により、会員に対し振興会が預託した原資にその4倍の額の自己資金を加えた額を貸し付ける。

ウ 貸付あっせん状況(令和6年度)

○ 学種別

	貸付斡旋		貸付残高	
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
高等学校	—	—	1	44,448,000
中学校	—	—	—	—
幼稚園・幼保連携型認定こども園	—	—	—	—
専修・各種学校	—	—	—	—
計	—	—	1	44,448,000

○ 資金別

	貸付斡旋		貸付残高	
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
施設設備	—	—	1	44,448,000
既往債務弁済	—	—	—	—
経営資金	—	—	—	—
計	—	—	1	44,448,000

(2) 研修補助事業

ア 内容

私学振興団体が私立学校に勤務する教職員の資質向上を目的に主催する研修会に要する経費に対して助成を行う。

イ 実績

学 種	令和6年度実績		
	回数	参加者数	事業費 (円)
中学・高等学校	7	1,147	2,389,746
幼稚園・幼保連携型認定こども園	9	817	2,060,474
専修・各種学校	4	1,518	1,692,467
計	20	3,482	6,142,687

(3) 退職資金事業

私立学校に勤務する教職員の退職金の給付に必要な資金の交付を行う。

ア 退職資金の種類

- ・ 普通退職の場合の退職資金
- ・ 傷病又は死亡退職の場合の退職資金

イ 退職資金の交付

- ・ 交付額 平均給与月額×支給率(登録年数に応じて定める)
- ・ みなし退職 満65歳に達した日の属する年度の末日をもって当該教職員が退職したものとみなして退職資金を交付する。

ウ 退職資金の交付状況

項 目	令和6年度			累計 (円) ※
	退職者数	うち交付者数	交付金 (円)	
高等学校、中学校	53	52	401,678,931	18,503,593,616
幼稚園・幼保連携型認定こども園	248	225	316,357,952	8,392,292,999
専修・各種学校、私学団体	41	36	52,380,519	2,076,706,328
計	342	313	770,417,402	28,972,592,943

※昭和43年度から令和6年度末までの退職資金交付総額

Ⅸ 私立学校審議会

1 設置根拠 私立学校法第8条

2 担当する事務

- 県が所轄する私立学校、私立専修学校及び私立各種学校(以下「私立学校」という。)に関する重要事項について知事に建議すること。
- 私立学校の設置廃止等の認可及び学校法人の設立を目的とする寄附行為の認可に係る知事の諮問に対し、答申すること。

3 委員

(令和7年6月2日現在)

氏名	任期	役職	選任区分
藤澤 健一	R6.9.7 ~ R10.9.6	新潟第一中学高等学校長	高等学校
田中 利夫	R6.4.24 ~ R8.9.6	日本文理高等学校長	〃
長谷川 雅一	R7.6.2 ~ R10.9.6	新潟明訓中学高等学校長	〃
角谷 正雄	R4.9.7 ~ R8.9.6	金城幼稚園・保育園長	幼稚園
諏佐 恵美子	R6.9.7 ~ R10.9.6	認定こども園長岡天使・聖母幼稚園長	〃
遠見 正子	R6.9.7 ~ R10.9.6	新発田聖母こども園長	〃
荒井 英之	R4.9.7 ~ R8.9.6	新潟ビジネス専門学校長	専修学校
出塚 彩	R6.9.7 ~ R10.9.6	にいがた製菓・調理専門学校えぶろん校長	〃
五十嵐 実	R6.11.16 ~ R10.9.6	日本自然環境専門学校長	〃
雲尾 周	R6.9.7 ~ R10.9.6	新潟大学教授	学識経験者
杉村 友喜美	R4.9.7 ~ R8.9.6	(株)小国製麺取締役	〃
小林 しおり	R4.9.7 ~ R8.9.6	(有)キャリアプロ・コンサルタント代表取締役	〃
梨本 竜子	R6.9.7 ~ R10.9.6	新潟青陵大学短期大学部准教授	〃
大久保 真紀	R6.9.7 ~ R10.9.6	長岡市教育委員会委員	〃

4 開催状況

(令和6年度)

(令和7年度)

第1回 令和6年4月25日

第1回 令和7年7月25日

第2回 令和6年7月24日

第2回 令和7年12月18日

第3回 令和6年12月24日

第3回 令和8年3月25日(予定)

第4回 令和7年3月27日

5 審議件数の推移(令和7年度は予定を含む)

区分 年度	学校の 設置	学校の 廃止	学科の新 設	学科の 廃止	収容定員 の変更	設置者 の変更	学校法人 の設立	学校法人 の解散	その他	合計
H23		2		1	7	1				11
H24	1	4			7			1	2	15
H25	3	2			5	2	3		1	16
H26	2	7			2	1				12
H27		13			7			1	3	24
H28	1	4			3				2	10
H29		4			3			1	2	10
H30	2	3			1	1				7
R1	2				2				1	5
R2		9				1		2	2	14
R3		3			2	4				9
R4		5			5			1	3	14
R5					1					1
R6	1	3			3	1		1	4	13
R7	1	2			4				9	16

X 公私立高等学校連絡協議会

1 設置目的

公立高等学校及び私立高等学校における教育の諸問題について協議し、相互の連絡調整を図り、もって高等学校教育の振興に資する。

2 協議事項

- 公立高等学校及び私立高等学校の役割分担(募集学級、学科編制、整備計画等)に関する事。
- 公立高等学校及び私立高等学校教育の共通の諸問題に関する事。

3 組織

協議会は、次に掲げる構成員12人で組織する。

公立中学校の校長	1 人
公立高等学校の校長	1 人
私立高等学校の校長若しくは私立高等学校を設置する学校法人の理事	4 人
市の教育委員会教育長	1 人
県の職員	5 人

4 開催状況

(1) 開催年月日 令和7年7月15日

(2) 議題

- ア 令和7年度高等学校募集定員及び入学状況等について
- イ 令和8年度私立高等学校募集計画等について
- ウ 令和8年度～令和11年度県立高校等再編整備計画について